

H27.2.13

学校のマネジメント力強化セミナー

行政説明

文部科学省初等中等教育局参事官付



今日の流れ

- 1 チーム学校と教職員の負担軽減
- 2 コミュニティ・スクール
- 3 27年度予算案の概要

1 チーム学校と教職員の 負担軽減



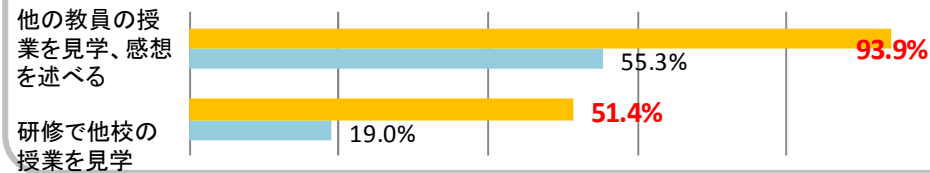
我が国の教員の現状と課題 – TALIS2013結果概要 –

■ 日本
■ 参加国平均

校内研修等で教員が日頃から共に学び合い、指導改善や意欲の向上につながっている

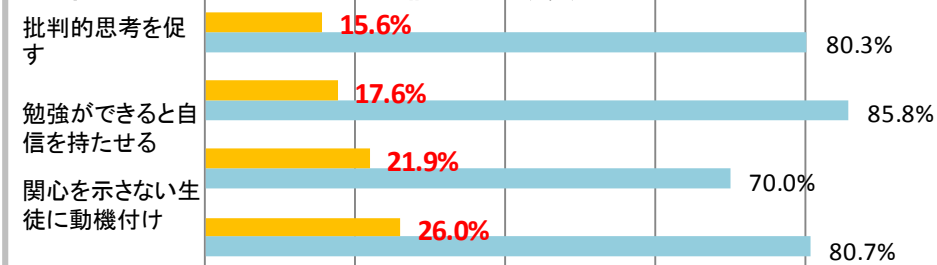
- 日本の学校には教員が学び合う校内研修、授業研究の伝統的な実践の背景があり、組織内指導者による支援を受けている割合、校長やその他の教員からフィードバックを受けている割合が高い。
- 教員間の授業見学や自己評価、生徒対象の授業アンケートなど多様な取組の実施割合が高い。
- これらの取組の効果として、指導実践の改善や仕事の満足度、意欲等の面で好影響があると回答している教員の割合が参加国平均よりも高い。

＜授業見学の実施状況＞

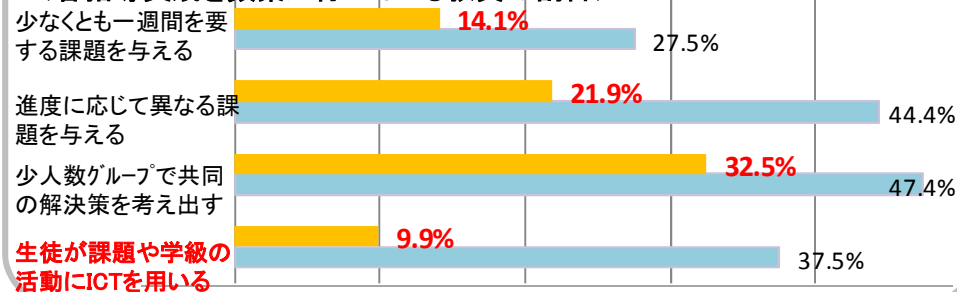


教員は、主体的な学びを引き出すことに対しての自信が低く、ICT の活用等の実施割合も低い

＜主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合＞



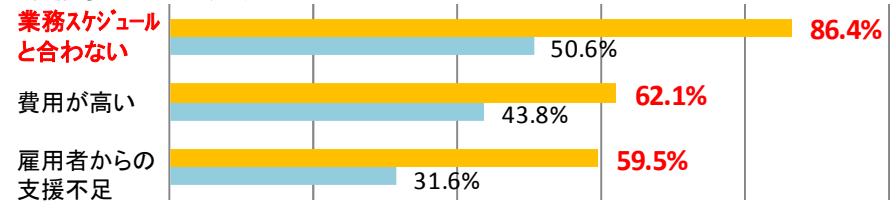
＜各指導実践を頻繁に行っている教員の割合＞



研修への参加意欲は高いが、業務多忙や費用、支援不足が課題

- 日本の教員は公式の初任者研修に参加している割合が高く、校内研修が盛んに行われている。
- 日本では、研修へのニーズが全体的に高いが、参加への障壁として業務スケジュールと合わないことを挙げる教員が特に多く、多忙であるため参加が困難な状況がある。

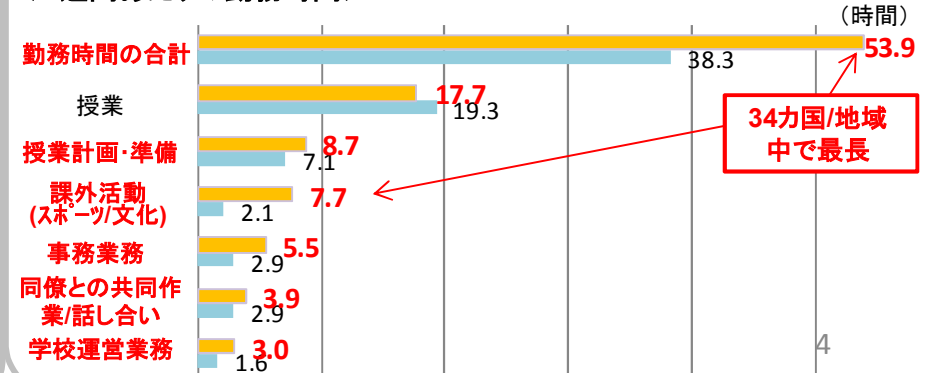
＜研修参加への妨げ＞



教員の勤務時間は参加国中で断トツに長い! 人員不足感も大きい

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は最長。
- 授業時間は参加国平均と同程度であるが、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長く、事務業務、授業の計画・準備時間も長い。
- 教員や支援職員等の不足を指摘する校長も多い。

＜1週間あたりの勤務時間＞



授業革新を核とする次世代型教育システムの構築へ

【背景】

- グローバル化、少子高齢化などにより激しく変化する日本では、求められる人材像も変化。
- 新たな課題に対し、知識を応用し、自ら考え解決に向け行動するための思考力・判断力・表現力を持つ人材が必要。
- 基礎的知識・技能の習得に加え、「課題解決型の主体的・協働的な学び」を推進する必要。

【世界的潮流の中での立ち位置】

- こうした考え方は、PISA型学力(OECD)、21世紀型スキル(ATC21S)といった国際プロジェクトの内容とも共通し、世界的潮流。
- 我が国は、既に「生きる力」という理念の下で取組を進めてきており、蓄積を有する日本こそ、「課題解決型の主体的・協働的な学び」で世界をリードする必要。

一斉・一方向知識伝達型に偏らない、「課題解決・協働型授業」の全国展開へ、授業革新を核とする次世代型教育システムの構築

【改革イメージ】

「課題解決・協働型授業」の推進(授業革新)

のための教育課程改革・指導方法革新

- ・育成すべき資質・能力を明確化し教育課程を構造化
- ・指導方法の革新(課題解決型授業、アクティブ・ラーニング)
- ・多様な資質・能力を評価する新しい評価方法の開発 等

授業革新を実現する
教員の授業力を育成

教員が授業革新に集中
できる環境を構築

教員の専門性向上・研修機会の充実

- ・大学の教員養成課程の改革
- ・教員研修改革(「次世代型教育推進センター」の創設、課題解決型授業推進のためのリーダー教員配置)

支援

地域との連携強化

支援

「チーム学校」への転換

- ・教職員定数改善計画を策定し、教員を中心に多様なスタッフを確保
- ・学校の業務改善に取り組むとともに、事務体制の改善を推進し、効果的な分業体制を構築 等

これからの教育を担う教員やチームとしての学校の在り方について(中教審諮問)

【社会の変化と求められる能力・人材】

- 知識基盤社会
 - 自ら課題を発見し、他者と協働して解決に取り組み、新たな価値を創造する力が不可欠
- 少子高齢化・グローバル化
 - イノベーションを創出し国際的に活躍できる人材、多様な価値観を受容し共生できる人材が必要



【教員の果たす役割の重要性と課題】

- そのために教員の果たす役割は大きく、これからの時代に求められる学校教育の実現に向けて、教員の資質能力の向上が重要な課題
- 主体的な学びを引き出せていると考える教員の割合が低い
- 授業以外の業務(課外活動の指導や事務作業)に多くの時間を費やし、勤務時間が国際的に見ても極めて長い



【中教審への諮問事項】

○これからの教育を担う教員に求められる資質能力

- ✓ 子供たちが主体的・協働的に学ぶ授業を通じて、これからの時代に求められる力を子供たちに確実に身に付けさせることができる指導力
- ✓ 発達段階に即した指導や学校段階間の円滑な接続に関する課題を踏まえて、学校種を超えて指導できる力



- ◆ 諮問事項：教員養成課程で学ぶべき内容や課程認定の在り方も含め教員免許制度の見直し、学校現場での実習・研修を通じて適性を厳格に評価する仕組み、教員養成・採用・研修の各段階における教育委員会と教職大学院等との連携・協働の推進等

○教員が資質能力を発揮できる環境の整備

- ✓ 教員が自らの資質能力を十分に発揮し、生涯にわたって伸ばしていくことができるような環境を整備し、教員が魅力ある職となるよう、専門職としての教員にふさわしい勤務や処遇等の在り方について検討を行うことが必要



- ◆ 諮問事項：評価や処遇等の在り方、教員と事務職員の役割分担、専門性等を有するスタッフの学校への配置等により、教員と教員以外の者が連携し学校組織全体の総合力を高める方策、管理職の体系的・計画的な養成・研修システム、指導教諭等の養成・活用の在り方

文部科学省が行っている負担軽減の取組

<現状>

- 学校教育に求められるものが多様化・高度化する中で、質の高い教育を行うため、教員が子供と向き合う時間を確保することが重要。
- 平成26年6月に公表されたOECD国際教員指導環境調査（TALIS）によると、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長
(日本 53.9時間、参加国平均 38.3時間)

<主な取組>

①教職員等指導体制の充実

(平成26年度予算)

・教職員定数の配置改善の推進:703人(約15億円)

いじめ・道徳教育への対応、特別支援教育の充実など

(※ただし、財務省から大幅な教職員定数の削減を求められ、今後の少子化等を踏まえた定数の見直し▲713人を図った結果、自然減を除く全体の定数は、初めての純減▲10人となった。)

・外部人材の活用

補習等のための指導員等派遣事業:8,000人(約33億円)

理科の観察実験の補助員:小学校2,100校、中学校1,100校(約2.6億円) 等

文部科学省が行っている負担軽減の取組

②文部科学省が学校を対象として行う調査の見直し

文部科学省が学校を対象として行う定期的な調査を平成20年度から統合、廃止等。

- ・平成18年度33件 → 26年度26件(削減12件、新規5件)(※25年度→26年度は1件増)
(うち、毎年度実施の悉皆調査)
- ・平成18年度23件 → 26年度9件(見直し17件、新規3件)

③学校運営改善の好事例の普及(調査研究事業)

- ・校務の情報化
- ・事務の共同実施 等

④社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進

- ・地域住民等の参画により子供たちの学びを支援する「学校支援地域本部」等の取組を実施」

※平成26年度予算:

「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」38億円

※学校支援地域本部数:

平成20年度2,176本部 → 25年度3,527本部

- ・運動部活動について、外部指導者を活用した校内での指導体制の構築の取組を支援

※平成26年度予算:

「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」 約1.1億円

教員と事務職員の役割分担

○現在、教員は児童生徒の指導事務に加えて、様々な校務運営の事務に従事。一方、事務職員は総務・財務等の行政知識が特に必要とされる学校事務に従事。

○これからの学校の姿は、教員・事務職員を中心に多様な専門性を持ったスタッフが連携・協働して運営されることが望まれる。事務職員がより積極的に参画すべき事務については事務職員が責任を持って担い、教員は児童生徒への指導に専念。

主に教員が従事している事務

○児童生徒への指導事務 (具体例)

- ・授業、授業準備、成績処理
- ・生徒指導、部活動
- ・学校行事
- ・教育課程の管理

○校務運営に関する事務 (具体例)

- ・学校経営(企画運営)
- ・保護者対応、PTA対応、地域対応
- ・教科書給与事務
- ・情報管理、情報発信
- ・助成金・補助金に関する事務

事務職員が従事している事務

○総務・財務等に関する事務 (具体例)

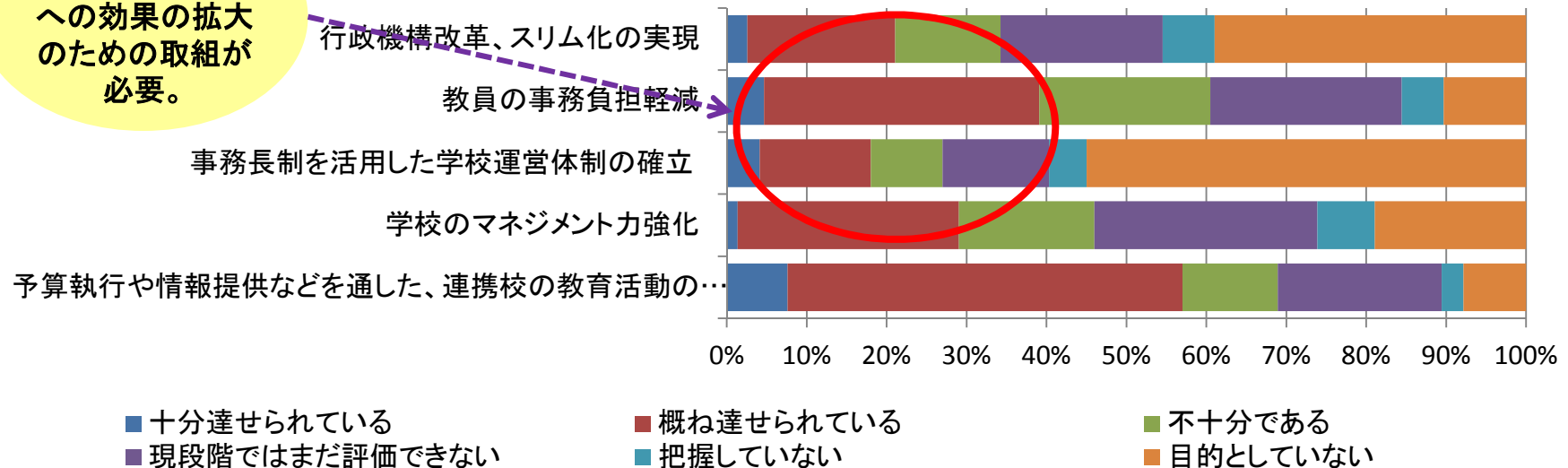
- ・予算、決算等の会計管理
- ・施設・設備及び教材・物品の管理
- ・給与・旅費の管理、支給事務
- ・就学援助に係る事務
- ・学校徴収金の計画・執行管理
- ・文書の收受・発送
- ・諸手当の認定
- ・福利厚生に関する事務

主に教員が従事している事務	校務運営に関する事務	学校経営方針の策定	経営方針の企画・立案、策定
		学校運営施策の企画・立案	学校運営施策の企画・立案
		学校運営事務、業務改善	学校運営事務、学校業務改善の推進
		学校運営組織の整理	学校運営組織の整理、各種会議、委員会の企画・運営
		校内諸規定の整備・監査	校内諸規定の整備、監査・検査対応
		人事・服務管理	教職員の服務管理、採用・異動等関係事務、メンタルケア
		危機管理	説明責任、コンプライアンスへの対応
		人材育成	人材育成方針の策定、教職員研修の実施
		学校評価	自己評価、学校関係者評価の企画、評価資料の収集・分析
		地域連携・渉外	関係機関との連絡調整、電話・来校者等への窓口対応
		情報管理	情報公開・個人情報保護、教育情報の管理
		学校広報	学校だより・学校要覧の発行、ホームページの更新
	児童生徒への指導事務	教育課程、時間割	教育課程の編成・進捗管理、授業時数管理、時間割の作成、授業準備
		学校行事	年間行事計画・月行事計画、各種行事の企画・準備・実行、進捗管理
成績管理		指導要録・通知表の作成、成績処理	
教科書・副教材		教科書給与、指導書・副読本の購入	
安全管理・校内環境		安全教育計画、防災計画、危機管理マニュアル等の作成、校内環境整備	
学籍・諸証明		在籍管理、転出入事務、諸証明の発行	
生活指導		年間指導計画、校内外生活指導、外部諸機関との連携、教育相談	
特別活動・部活動		特別活動全体計画、行事の計画・実施、部活動の計画・運営	
進路指導		進路指導計画、学力調査の実施・分析、個別指導	
学校保健		学校保健計画の作成、保健指導、保健室運営、健康診断	
事務職員が従事している事務	給食	給食年間計画の作成、献立作成、給食指導、衛生管理	
	総務・財務に関する事務	学校予算	予算編成・執行管理・処理、学校徴収金の計画、集金、執行管理
		就学支援	教育扶助費・就学援助費等の認定・支給、保護者への通知
		備品・施設管理	整備計画の策定、備品購入・管理、施設管理・修繕
		給与・旅費	諸手当の認定、給与の支給事務、旅費の管理、請求・支給
		福利厚生・公務災害	公立学校共済組合に関する事務、公務災害
	庶務・文書	文書の收受・発送、諸帳簿の整備・管理	

共同実施の現状

- ◆ 学校事務の共同実施の実施率は、一部地域で実施しているも含め、48.8%となっている。
- ◆ 共同実施により、ミスや不正の防止、学校間の標準化など、事務処理の効率化が図られている。
- ◆ 一方、学校マネジメント力の強化や教員の事務負担の軽減など、事務処理の効率化等による副次的な効果はまだ十分ではない。

教員や学校全体への効果の拡大のための取組が必要。



学校事務の共同実施の取組事例

○取組事例

＜群馬県＞共同実施責任者への権限委譲及び一括処理システム導入による事務効率化の促進

実施形態

- ・中学校区を単位として、共同実施を主体的に行う中心校と、連携して業務を行う連携校により編成する。
- ・中心校には共同実施責任者が置かれ、その中心校の校長が共同実施組織を総括する。

特徴

- ・共同実施推進のため、住居手当と通勤手当の認定を共同実施責任者が専決できるよう県において専決権の規則を設けている。
- ・共同実施組織内で担当校を決め、一括処理システムを導入することで、担当校において共同実施組織内全校分の「給与データパソコン処理システム」と「人事管理システム」による処理が可能となる。

効果

- システム化により事務処理の効率化が図られ、教職員の事務支援に従事することができている
- ・教頭の事務への支援：報告や学校行事の開催、地域の関係機関等の連絡・調整に係る事務等
- ・教諭等の事務への支援：学級費等の徴収・支払い、児童会等の会計、教科書等支給に係る事務等

＜鳥取県＞地区別協議会を活かした市町村レベルでの業務改善

実施形態

- ・原則として中学校区を単位とし、共同実施の事務局を置く拠点校を定める。
- ・拠点校の事務職員を共同実施責任者に指定。共同実施組織の総括者は拠点校の校長が担う。
- ・共同実施組織内の事務職員に対し、共同実施内のすべての学校への兼務発令を行う。

特徴

- ・共同実施の円滑な運営のため、共同実施組織ごとに地区別協議会（市町村教育委員会職員、各校長、各事務職員等で構成）を設置し、業務内容及び運営等について協議を行っている。

効果

- 地区別協議会が効果的に活用され、着実に市町村レベルでの業務改善が実施されている。
- 名簿システム・学年会計処理システムの整備等により、教員の事務負担軽減が図られている。

＜春日市＞共同実施主任への権限委譲による学校マネジメントを支える共同実施組織の確立

実施形態

- ・市内全小中学校を2中学校と4小学校から構成される3グループに分け、グループの拠点となる拠点校を指定する。
- ・グループに、事務の責任者となる共同実施主任を置く。グループの総括は拠点校の校長が担う。

特徴

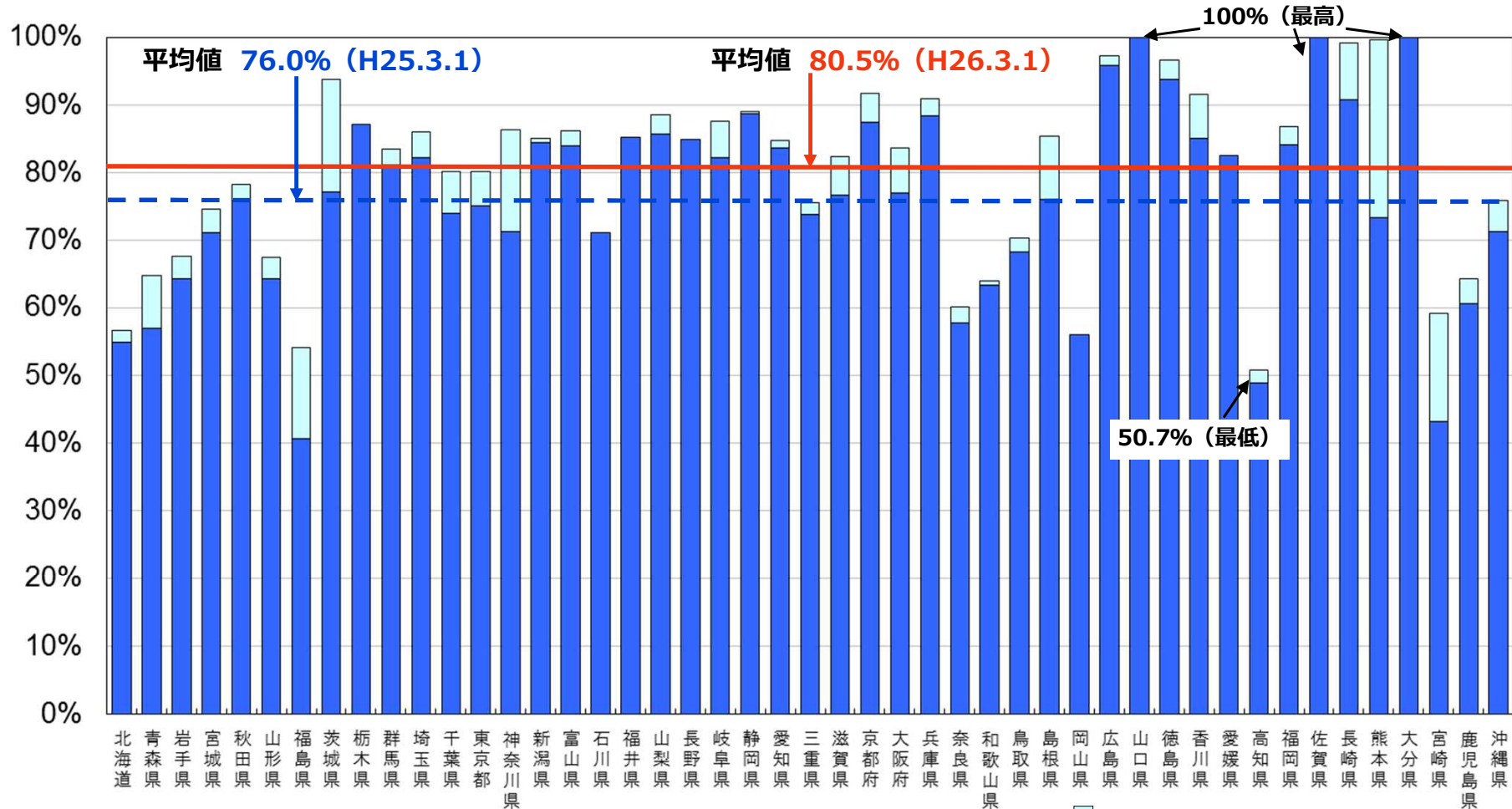
- ・共同実施導入時から、共同実施組織に教育活動のための予算が配当されており、この予算については学校から共同実施主任へ決裁権を委譲されている。
- ・共同実施主任者会議や事務研究協議会に、毎回市教育委員会の担当者が出席している。

効果

- 予算についての権限委譲により、共同実施組織が学校マネジメントを支える条件整備が図られている。
- 市からの支援により、学校・共同実施組織・市教委が課題を共有し方策を検討することで、一体となった取組が可能に。

校務支援システムのある学校の割合 [都道府県比較]

【昨年度（平均：76.0%、最高：100%、最低：40.6%）】



【参考】校務支援システムの運営形態
(平均80.5%(76.0%)を100%とした場合の内数)

クラウドコンピューティングの導入が3割超
従来型ネットワーク 65.4%(68.3%)
クラウドコンピューティング 34.6%(31.7%)
※()は昨年度の値

出典:平成25年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査
対象:全国の公立学校(小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校)

■ 昨年度調査からの増加分

「校務支援システム」: 校務文書に関する業務、教職員間の情報共有、家庭や地域への情報発信、サービス管理上の事務、施設管理等を行うことを目的とし、教職員が一律に利用するシステム。(上記のどれか一つを目的として利用するシステムを含む。)

「従来型ネットワーク」: 学校や教育委員会等に設置されたサーバー等によって特定の組織・機関内でシステムを構築・運用している形態。

「クラウドコンピューティング」: 「従来型ネットワーク」のように、1台1台のコンピュータにソフトウェアやデータ等を保存したりハードウェアを接続したりして利用するのではなく、サーバー等に保存・接続されたデータや機器などをネットワークを通して利用する形態。

ICT利活用による教職員の負担軽減事例

<大分県教育委員会>

◆クラウドサービス構築による情報へのアクセシビリティの向上

○取組例(県立高校を中心とした県立学校・市町村立学校)

- ・学校ごとのサーバーを廃止し、統合サーバーを設置
- ・ネットワークを学校ごとにセキュリティで保護する学校総合成績管理システム(県内全て同じ)などのプライベートクラウド、学外からグループウェアやメールシステムが利用可能なパブリッククラウドの構築
- ・ヘルプデスク(コールセンター)の設置や現地ヘルプによる柔軟なサポートの実施
- ・統一した学校情報セキュリティポリシーの策定

○成果例

- ・外出先からメールやドキュメントが利用できるようになり、効率的な時間の活用が可能に
- ・情報共有の効率化により会議等の準備時間の短縮、質の向上
- ・高性能なサーバーにより個別のサーバー運用保守が不要となり、安定性も確保
- ・成績管理システムによる集計・資料作成業務の効率化、データの蓄積

<徳島県東みよし町教育委員会>

◆支援員の配置などICT利活用促進の支援

○取組例(小・中学校)

- ・校務支援システムにより、通信簿、学校日誌、出席簿等の様式の標準化
- ・システムやデータの安全性を守るため教育専用クラウドを導入
- ・教育情報化コーディネーターの配置やガイドブック、セキュリティポリシーの作成



○成果例

- ・通信簿作成等の作業の効率化による授業準備時間の確保
- ・システムやデータの安全性の確保による教職員の心的負担の軽減
- ・教育コーディネーター等の活用による教職員のICT利活用能力の向上



2 コミュニティ・スクール



コミュニティ・スクールとは？

① 保護者や地域の住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」の置かれた学校

② 役割

ア. 校長は、学校運営の「基本方針」の承認を得なければならない

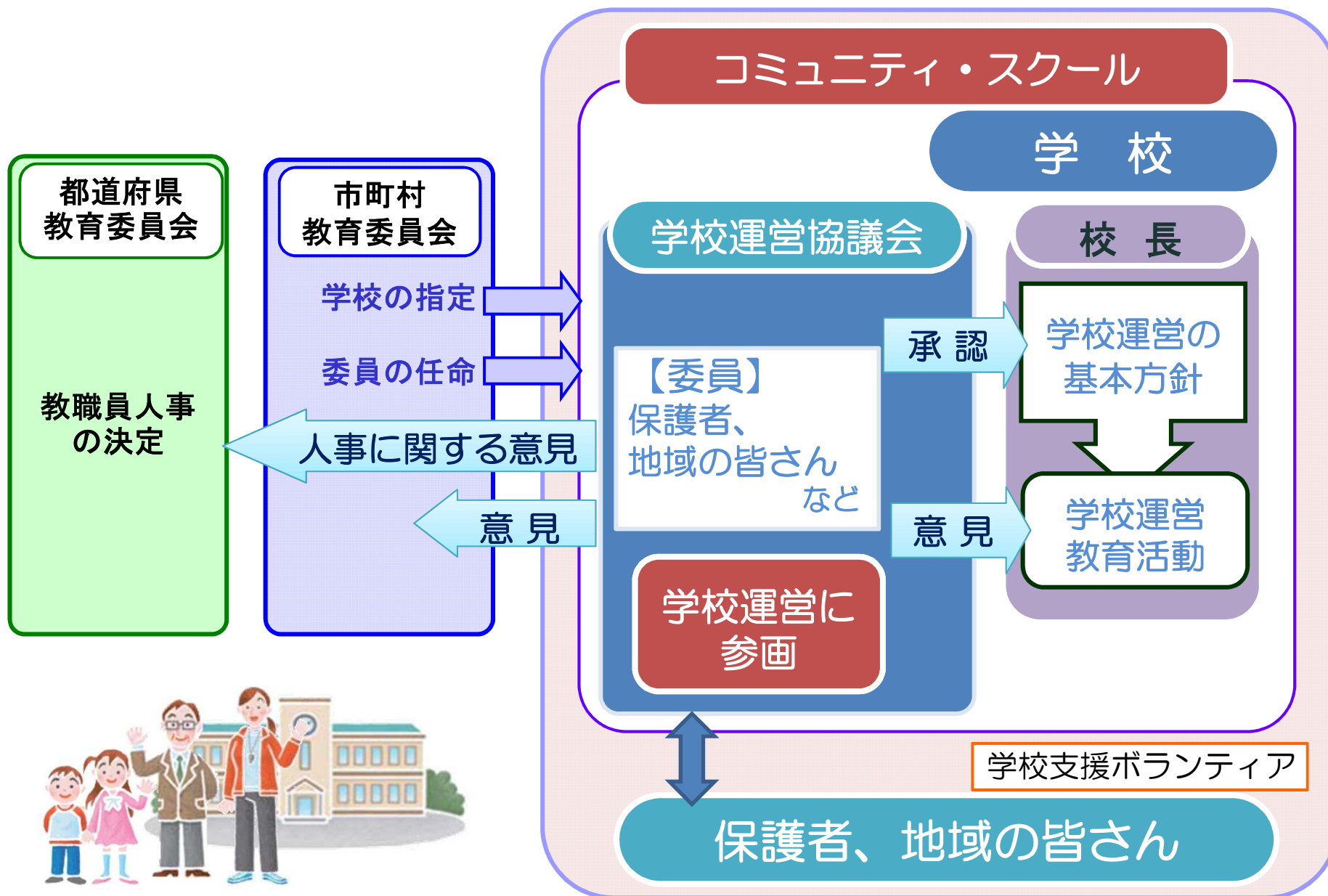
イ. 学校運営協議会は、教育委員会や校長に意見を言うことができる

ウ. 学校運営協議会は、教職員の任用に関し、教育委員会に意見を言うことができる

(教育委員会はその意見を尊重)



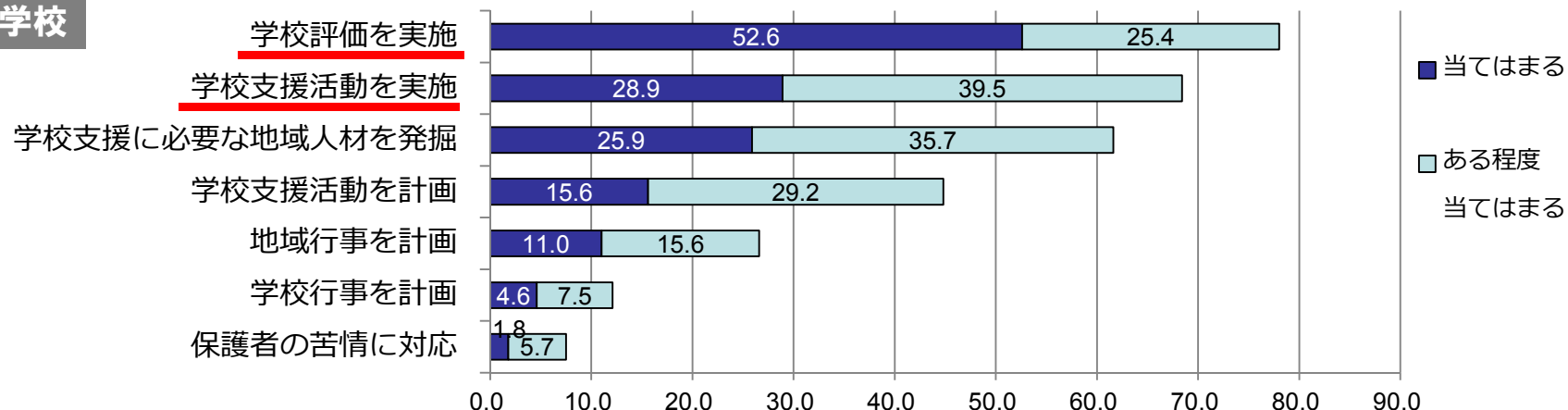
コミュニティ・スクールの仕組み



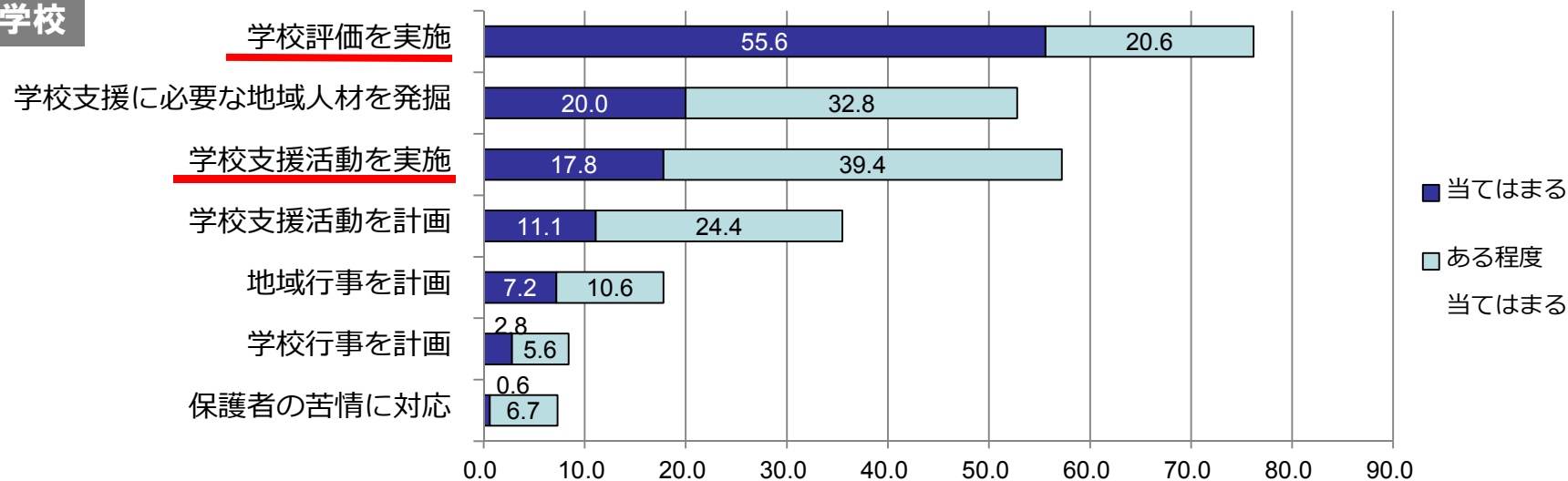
学校運営協議会の権限外の諸活動

○学校支援活動を実施している割合が約7割、学校評価を実施している割合が約8割

小学校

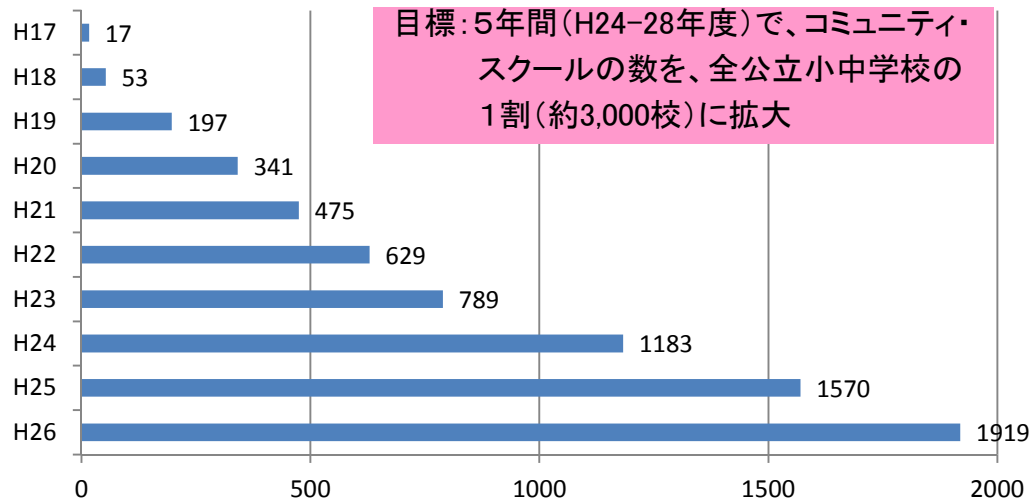


中学校

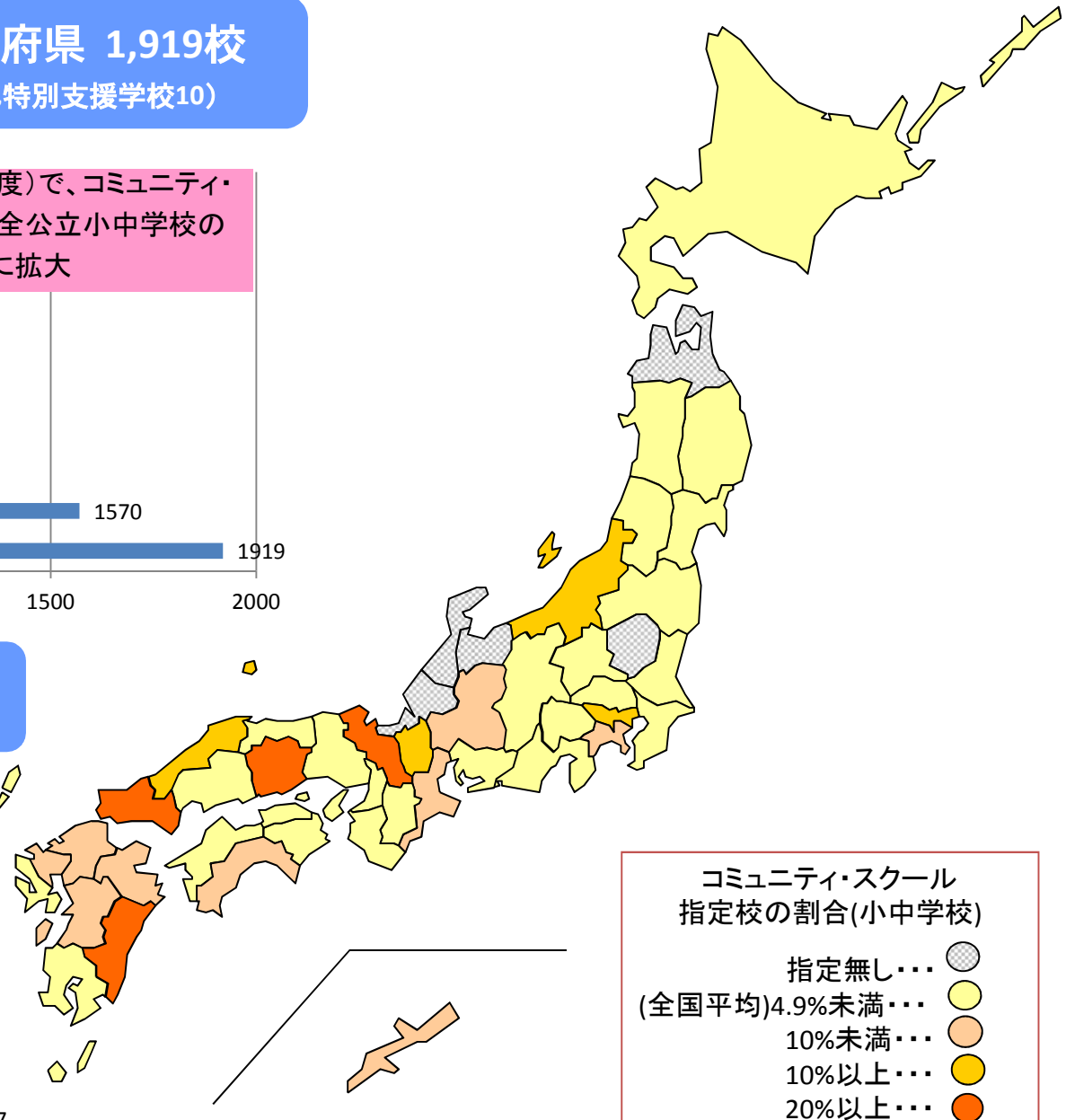
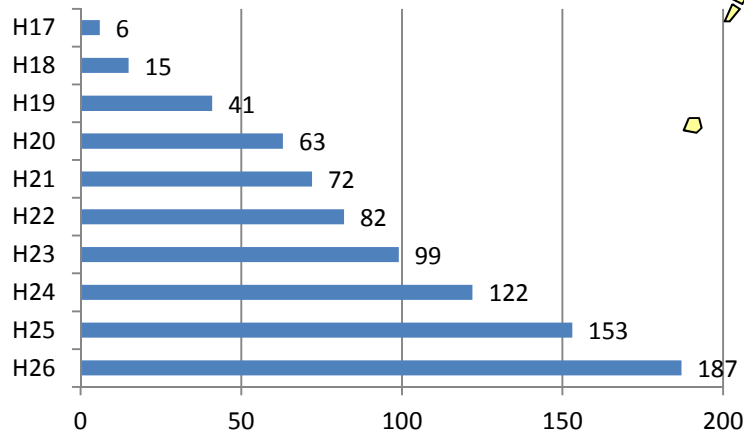


平成26年度 コミュニティ・スクールの指定状況

コミュニティ・スクール：42都道府県 1,919校
 (幼稚園94,小学校1240,中学校565,高等学校10,特別支援学校10)



コミュニティ・スクールの学校設置者数：
4道県187市区町村

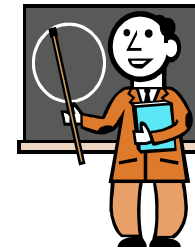


※沖縄県は地図を拡大しています。

コミュニティ・スクールの成果に関する校長の認識

- 指定校の校長のコミュニティ・スクール導入の成果認識について、生徒指導上の課題解決が42.7%、学力向上が36.2%と回答。
- コミュニティ・スクールとして活動が長い学校のほうが、成果認識が高い傾向。

学校と地域が情報を共有するようになった	92.6
地域が学校に協力的になった	87.7
地域と連携した取組が組織的に行えるようになった	84.0
特色ある学校づくりが進んだ	83.0
学校に対する保護者や地域の理解が深まった	82.6
教職員の意識改革が進んだ	77.4
保護者が学校に協力的になった	63.8
地域の教育力が上がった	56.3
地域が活性化した	51.4
児童生徒の学習意欲が高まった	50.5
<u>保護者や地域からの苦情が減った</u>	<u>46.5</u>
いじめ・不登校・暴力など生徒指導の課題が解決した	42.7
児童生徒の学力が向上した	36.2
家庭の教育力が上がった	32.8
教職員が子供と向き合う時間が増えた	19.8



※「当てはまる」+「ある程度当てはまる」の合計 (%)



<指定年度別成果認識>

	16+17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
生徒指導課題	57.6%	44.8%	52.2%	38%	41%	44.5%	30%
学力向上	54.6%	37.1%	41.1%	37%	31.2%	29.3%	30%

コミュニティ・スクールの成果認識

【短期的成果】

- ・学校に対する保護者や地域の理解の深まり
- ・学校と地域が情報共有
- ・教職員の子供と向き合う時間の増加
- ・教職員の意識改革

【中期的成果】

- ・保護者・地域による学校支援活動が活発に
- ・地域が学校に協力的に
- ・学校関係者評価が効果的に実施
- ・特色ある学校づくり
- ・地域連携の取り組みが効果的に
- ・家庭の教育力が向上

【長期的成果】

- ・学校が活性化
- ・地域が活性化
- ・保護者が学校に協力的
- ・児童生徒の学力向上
- ・生徒指導の課題解決
- ・児童生徒の学習意欲向上
- ・地域教育力が向上
- ・保護者や地域からの苦情が減った
- ・適切な教員人事が実現

地域とともにある学校づくりにより 得られる成果

- 子供たちの「生きる力」を育むことができる
（地域の望む子ども像の育成）
- 職員・保護者・地域住民等がともに成長していく
（地域の教育力の向上）
- 学校を核として地域ネットワークが形成される
（地域の活力向上）
- 地域コミュニティの基礎力が高まる
（地域の礎の構築）

